

株 主 の 皆 さ ま へ

平成23年度 中間報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日

経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. 社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。
1. まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。
1. 従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。

会社概要 (平成23年9月30日現在)

■ 名称 (英文名称)	三井生命保険株式会社 MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	■ 資本金	1,672億円
■ 創業	昭和2年(1927年)3月5日	■ 従業員数	12,289名 (うち営業職員数8,687名)
■ 本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話 03-6831-8000 (大代表)	■ 営業拠点数	支社 76 営業部・営業室 459

役員構成 (平成23年9月30日現在)

■ 取締役		■ 監査役		執行役員	中西 正博
代表取締役会長	津末 博澄	常任監査役	上田 英文	執行役員	藤岡 昭裕
代表取締役社長 社長執行役員	山本 幸央	常任監査役	落合 孝	執行役員	小林 昭
取締役 副社長執行役員	井上 恵介	監査役	近藤 祐	執行役員	田中 潤一
取締役 専務執行役員	畠山 道雄	監査役	三浦 邦仁	執行役員	興津 俊昭
取締役 専務執行役員	星田 繁和	監査役	関 葉子	執行役員	佐藤 明宣
取締役 常務執行役員	牧 満	■ 執行役員		執行役員	疋田 英一郎
取締役 常務執行役員	中島 拓之	常務執行役員	鶴岡 重幸	執行役員	高尾 昭則
取締役	岡田 明重	常務執行役員	牧野 祐二	執行役員	若林 尚
取締役	林 洋太郎	常務執行役員	武井 亮	執行役員	吉村 俊哉
		常務執行役員	嶋津 健		
		常務執行役員	有末 真哉		
		常務執行役員	石川 哲朗		

株主の皆さまとともに

代表取締役社長 山本 幸央



株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。また、東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。ここに、平成23年度中間期における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

平成23年度中間期のわが国経済は、東日本大震災直後に大きく落ち込んだものの、当初の予想を上回るペースでのサプライチェーンの立て直し等を背景に緩やかな回復基調にあります。欧州の財政問題や円高の影響等により不透明な情勢が続いています。生命保険業界においては、少子高齢化の進展やライフスタイルの変化などから生命保険に対するニーズは多様化してきており、より一層の企業努力が求められています。

こうした状況のもと、当中間期の業績につきましては、「ベクトルX」を中心に総合保障型商品の販売が好調だったものの、一時払終身保険の販売が減少したこと

等により新契約年換算保険料は前年同期を下回りました。一方、「ご契約内容確認活動」などお客さまとのコミュニケーション強化に取り組んできたこと等により、解約・失効率は改善傾向が継続しております。また、經常利益及び中間純利益について一定の水準を確保いたしました。

当社は平成21年度から3か年にわたる中期経営計画に基づき「お客さま本位」の経営を徹底するとともに、「外部環境に左右されない強固な経営基盤の構築」「安定的かつ持続的な収益力の確保」に取り組んでおります。

今後とも当社グループは、生命保険会社としての社会的使命を全うし、株主の皆さまのご期待、ご信頼に応えるべく、安定的かつ持続的な企業価値の増大に努めてまいりますので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

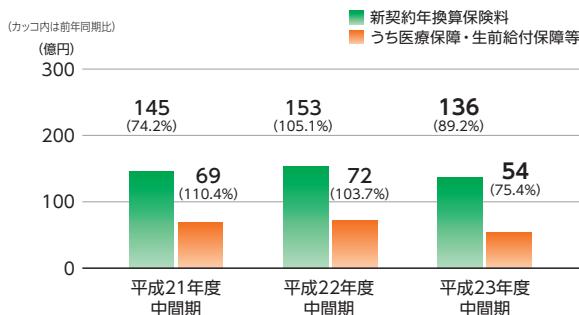
※業績ハイライトは当社の保険事業・資産運用関連事業について記載しています。

▶ 新契約年換算保険料

(個人保険+個人年金保険)

136億円

新契約年換算保険料は、総合保障型商品の販売が好調だった一方で、一時払終身保険の販売が減少したこと等により、前年同期に比べ10.8%減少し、136億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は前年同期に比べ24.6%減少し、54億円となりました。



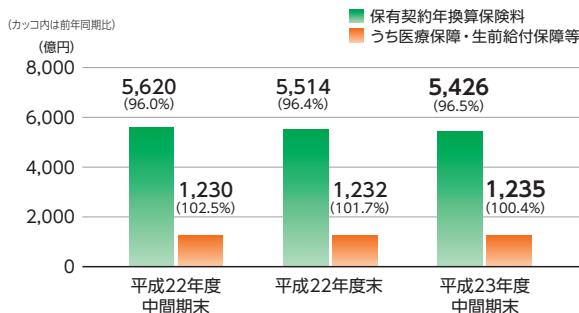
「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は保険料を保険期間で除して算出しています)

▶ 保有契約年換算保険料

(個人保険+個人年金保険)

5,426億円

保有契約年換算保険料は、解約・失効や満期等による減少が新契約年換算保険料による増加を上回ったため、前年度末に比べ1.6%減少し、5,426億円(前年同期比△3.5%)となりました。また、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は前年度末に比べ0.2%増加し、1,235億円(同+0.4%)となりました。

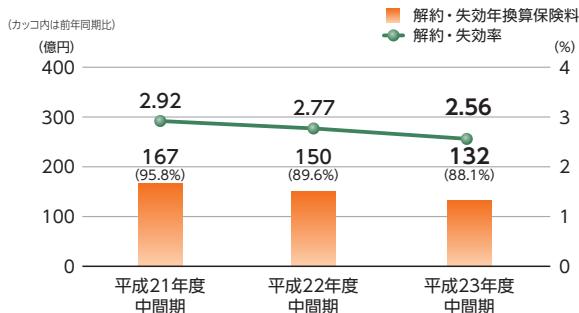


▶ 解約・失効率 (年換算保険料ベース)

(個人保険+個人年金保険)

2.56%

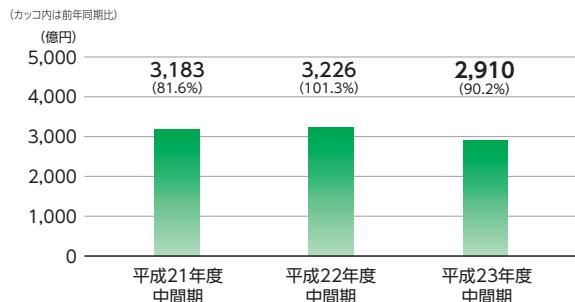
解約・失効については、年換算保険料ベースでは、前年同期比11.9%減の132億円、解約・失効率(解約・失効年換算保険料の保有契約年換算保険料に対する比率)は、前年同期から0.22ポイント改善し、2.56%となりました。



▶ 保険料等収入

2,910億円

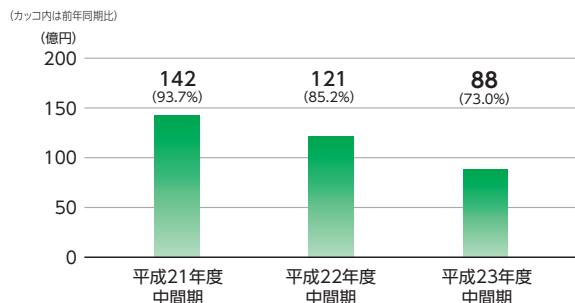
保険料等収入は、個人保険の保有契約高の減少に伴って平準払保険料が減少したこと、及び一時払終身保険の販売が減少したこと等により、前年同様に比べ9.8%減少し、2,910億円となりました。



▶ 中間純利益

88億円

基礎利益は前年同様に比べ増加したものの、金融環境の悪化等による資産運用損益の減少等により、中間純利益は、前年同様に比べ27.0%減少し、88億円となりました。



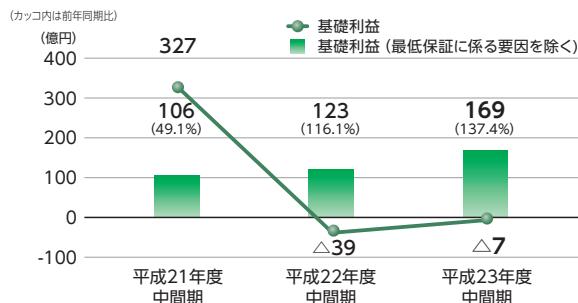
▶ 基礎利益

△7億円

基礎利益 (最低保証に係る要因を除く) 169億円

平成23年度中間期の基礎利益は、前年同様に比べ31億円増加したものの、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が194億円の繰り入れとなったことを主な要因として、7億円の損失となりました。

なお、最低保証責任準備金の変動に対してはデリバティブを用いてヘッジしており、これらの最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年同様に比べ46億円増加し、169億円となりました。

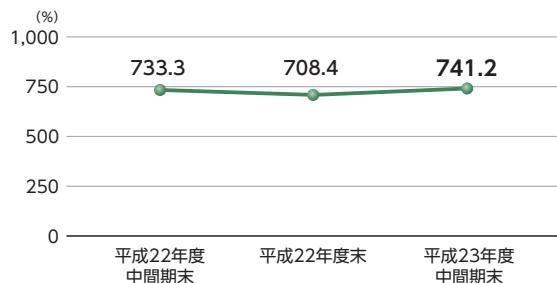


「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

▶ ソルベンシー・マージン比率

741.2%

平成23年度中間期末のソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスクが減少したことを主な要因として、前年度末に比べ32.8ポイント改善し、741.2%となりました。引き続き健全性については問題のない水準を維持しております。

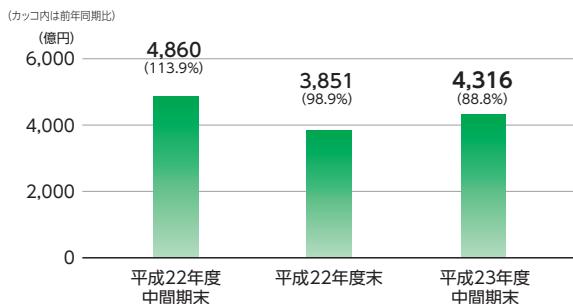


「ソルベンシー・マージン比率」とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているのかを判断するための行政監督上の指標の一つで、具体的には資本金や、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、有価証券の含み益などの合計を、数値化した諸リスクの合計で割ることにより求められます。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上あれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

▶ 実質純資産額

4,316億円

平成23年度中間期末の実質純資産額は、有価証券含み損益が改善したことを主な要因として、前年度末に比べ12.1%増加し、4,316億円（前年同期比△11.2%）となりました。



「実質純資産額」とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。実質純資産額がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令などの早期是正措置の対象となることがあります。

お客さまへの安心のご提供

当社では、お客さまのライフステージやニーズに合わせた各種保険商品の提供を通じて、お客さまの人生を豊かに、そして安心をお届けできるようにサポートしていきます。

【主な保険商品】（平成23年9月30日現在）

■ ベクトルX

ベクトルXは、死亡保障や医療保障などの多彩な保障機能と、計画的な資産形成が可能な積立機能を備えた総合保障型の保険です。

ご加入後2年以上経過したご契約につきましては、お客さまのライフサイクルの変化に応じた保障内容の見直しが可能です。

■ 三井の新医良保険

三井の新医良保険は、ケガや病気による入院や手術など安心の医療保障をご準備できます。また、所定の対象期間中に入院給付金・入院診断給付金・手術給付金・放射線治療給付金のお支払いがなかった場合には無事故給付金（無事故ボーナス）をお受け取りいただけます。

（注）終身型には無事故給付金がないタイプもございます。

■ 新・快適生活-R

新・快適生活-Rは、終身型の医療保障の特約を付加した医療終身保険で、一生涯にわたる死亡保障と医療保障をセットでご準備いただけます。また、特約を付加することで所定の3大疾病、所定の特定要介護状態（180日継続）、ケガや病気による所定の障害状態等にも備えることができます。

※商品及び特約内容の詳細については、各保険商品のパンフレットをご覧ください。



▶▶▶ ご契約内容確認活動

平成21年4月より、すべてのお客さまに対して、ご契約内容の確認、保険金・給付金などのお支払い事由に該当する可能性がある事象が発生していないかどうかを確認する活動として「ご契約内容確認活動」をスタートしました。

平成23年4月から、「ご契約内容確認活動」に先立ち、ご契約の内容を記載した「三井生命からのお知らせ」を郵送し、その後、お客さまのご要望に応じて、ご契約の担当者または三井生命コミュニケーションセンターより資料の補足説明をさせていただく方法に変更しました。これまで以上に双方向できめ細かいコミュニケーションを実践していきます。

中間連結貸借対照表

科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	354,705	183,767
コールローン	2,000	203,000
買入金銭債権	30,666	30,001
金銭の信託	200	200
1 ▶ 有価証券	4,673,931	4,554,771
2 ▶ 貸付金	1,753,230	1,717,044
有形固定資産	278,576	277,777
無形固定資産	9,008	9,560
再保険貸	53	183
その他資産	86,756	126,898
繰延税金資産	37,197	42,636
貸倒引当金	△2,059	△ 941
3 ▶ 資産の部合計	7,224,266	7,144,899
(負債の部)		
4 ▶ 保険契約準備金	6,525,676	6,452,917
支払備金	40,419	34,861
責任準備金	6,397,747	6,332,176
契約者配当準備金	87,509	85,879
再保険借	142	50
その他負債	417,638	412,692
退職給付引当金	57,892	57,158
役員退職慰労引当金	970	934
価格変動準備金	6,300	7,260
負債の部合計	7,008,620	6,931,013
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△125,735	△117,726
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計	200,479	208,488
5 ▶ その他有価証券評価差額金	15,125	5,369
繰延ヘッジ損益	41	27
その他の包括利益累計額合計	15,167	5,396
純資産の部合計	215,646	213,885
負債及び純資産の部合計	7,224,266	7,144,899

1 有価証券

平成23年度中間期末の有価証券残高は、前年度末比2.5%減の4兆5,547億円となりました。内訳は、公社債が前年度末比2.8%増の2兆9,646億円、株式が同25.5%減の3,133億円、外国証券が同6.7%減の9,012億円、その他の証券が同6.6%減の3,755億円となっています。

2 貸付金

平成23年度中間期末の貸付金残高は、前年度末比2.1%減の1兆7,170億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比3.0%減の946億円、一般貸付が同2.0%減の1兆6,224億円となっています。

3 総資産

平成23年度中間期末の総資産は、有価証券の減少等により、前年度末比1.1%減の7兆1,448億円となりました。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められています。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払を確実にを行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。平成23年度中間期末の保険契約準備金残高は、前年度末比1.1%減の6兆4,529億円となりました。

5 その他有価証券評価差額金

「その他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を中間連結貸借対照表の純資産の部に計上しています。

中間連結損益計算書

		平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
科 目		金額 (百万円)	金額 (百万円)
	経常収益	502,235	501,591
1 ▶	保険料等収入	322,622	291,058
2 ▶	資産運用収益	134,629	127,858
	利息及び配当金等収入	64,653	63,091
	金銭の信託運用益	0	0
	有価証券売却益	9,348	8,004
	金融派生商品収益	59,090	56,012
	その他運用収益	1,537	750
	その他経常収益	44,982	82,674
	経常費用	481,545	485,249
3 ▶	保険金等支払金	332,611	336,388
	保険金	122,920	118,288
	年金	37,441	36,004
	給付金	70,317	61,006
	解約返戻金	95,207	97,080
	その他返戻金等	6,725	24,010
	責任準備金等繰上額	80	75
	契約者配当金積立利息繰上額	80	75
4 ▶	資産運用費用	73,150	80,811
	支払利息	3,259	3,205
	有価証券売却損	3,046	8,923
	有価証券評価損	3,609	4,529
	為替差損	38,848	30,345
	貸倒引当金繰上額	—	2
	貸付金償却	6	4
	貸費用不動産等減価償却費	1,732	1,677
	その他運用費用	1,852	1,444
	特別勘定資産運用損	20,793	30,677
5 ▶	事業費	55,276	51,374
6 ▶	その他経常費用	20,426	16,599
	経常利益	20,689	16,342
	特別利益	2,797	441
	固定資産等処分益	2,674	441
	貸倒引当金戻上額	72	—
	償却債権取立益	51	—
	特別損失	2,313	1,068
	固定資産等処分損	273	82
	減損損失	740	26
	価格変動準備金繰上額	1,030	960
	その他特別損失	269	—
	契約者配当準備金繰上額	7,656	7,411
	税金等調整前中間純利益	13,516	8,303
	法人税及び住民税等	114	113
	法人税等調整額	1,311	181
	法人税等合計	1,426	294
	少数株主損益調整前中間純利益	12,090	8,009
	少数株主利益	44	—
	中間純利益	12,046	8,009

1 保険料等収入

平成23年度中間期の保険料等収入は、保有契約高の減少に伴い平準払保険料が減少したこと、及び一時払終身保険の販売が減少したこと等により、前年同期比9.8%減の2,910億円となりました。

2 資産運用収益

平成23年度中間期の資産運用収益は、金融派生商品収益や有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比5.0%減の1,278億円となりました。

3 保険金等支払金

平成23年度中間期の保険金等支払金は、団体年金保険のシェア変更を主因として、前年同期比1.1%増の3,363億円となりました。

4 資産運用費用

平成23年度中間期の資産運用費用は、特別勘定運用損が98億円増加したこと等により、前年同期比10.5%増の808億円となりました。

5 事業費

平成23年度中間期の事業費は、コスト削減等により、前年同期比7.1%減の513億円となりました。

6 経常利益

平成23年度中間期の経常収益は、前年同期から0.1%減少して5,015億円となりました。また、経常費用については、前年同期から0.8%増加して4,852億円となりました。その結果、平成23年度中間期の経常利益は、前年同期から21.0%減少して163億円となりました。また、平成23年度中間期の中間純利益は、前年同期から33.5%減少して80億円となりました。

■ 苗木プレゼント

当社は、“緑・自然を守り、親から子へと美しい緑の街を伝えたい”という願いを込めて、昭和49年に「苗木プレゼント」を開始しました。これは、当社が常に訴え続けてきたキャンペーンテーマ「こわさないでください。自然。愛。いのち。」を言葉で終わらせることなく、社会貢献活動の一環として形で表現したものです。全国の公共団体、学校・幼稚園、民間会社・団体及び一般家庭に対して、気候や生育条件のあった苗木を配布し続け、平成22年度で37回目を迎えました。これまでに贈呈した苗木の本数は累計で470万本になりました。



■ エコキャップ回収活動

当社内及び日頃営業職員が訪問させていただいている企業にも「エコキャップ回収BOX」を設置させていただき、ペットボトルのキャップを回収しています。キャップは、「エコキャップ推進協会」を通じて再資源化事業者に売却し、その売却代金を「世界の子供にワクチンを日本委員会(JCV)」に寄贈しています。エコキャップ回収活動は、ポリオワクチン購入だけでなくCO₂削減にも貢献しています。



■ ピンクリボン運動

日本では現在、女性の16人に1人が乳がんになるといわれていますが、乳がん検診受診率はまだまだ低い状況です。そうした背景の中で、様々な活動を通して乳がんの早期発見啓発を行う運動がピンクリボン運動です。

当社は、生命・健康と密接な関係を持つ生命保険業を本業とする会社として、また全従業員数の中でも女性従業員の割合が高い企業として、ピンクリボン運動の趣旨に賛同し、この運動に参画しています。



写真提供：日本対がん協会

東日本大震災に関してのご報告

当社では3月11日の東日本大震災直後に大災害対策本部を立ち上げ、生命保険協会関係機関との連絡をはかるとともに、被害状況の把握に努め、人命の安全、被害状況の軽減、平常営業への早期回復をはかるために必要な対策を機動的に推進してまいりました。

また、4月1日には本社内に震災対策室を設置し、被害が甚大な地域でのお客さまの安全確認活動を開始したほか、保険金・給付金の請求手続きサポートや保険料払込猶予などの特別取扱いのご案内を行っております。

東日本大震災に係る保険金等のお支払いの見積額としては29億円程度を見込んでおり、9月30日現在で約25億円をお支払いいたしました。

今後も継続して保険金・給付金のお支払いに万全の対応をはかってまいります。

株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

■ 普通株式	発行可能株式総数	1,187,564千株
	発行済株式の総数	295,807千株
	株主数	2,717名
■ A種株式	発行可能株式総数	1,084千株
	発行済株式の総数	1,084千株
	株主数	3名
■ B種株式	発行可能株式総数	1,000千株
	発行済株式の総数	600千株
	株主数	6名

■ 大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	41,501	14.02
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	36,170	12.22
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
中央三井信託銀行株式会社	21,412	7.23
三井住友海上火災保険株式会社	21,325	7.20
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.	21,276	7.19
三井物産株式会社	12,035	4.06
三井不動産株式会社	12,005	4.05
住友生命保険相互会社	7,446	2.51
住友信託銀行株式会社	5,319	1.79

- (注) 1. 持株数および持株比率は普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式17,272,600株(持株比率5.83%)があります。

■ 大株主 (A種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
中央三井信託銀行株式会社	308	28.41

- (注) 1. 持株数および持株比率はA種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株(持株比率15.87%)があります。

■ 大株主 (B種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	225	37.50
三井住友海上火災保険株式会社	100	16.66
住友生命保険相互会社	100	16.66
中央三井信託銀行株式会社	75	12.50
三井物産株式会社	50	8.33
三井不動産株式会社	50	8.33

- (注) 1. 持株数および持株比率はB種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年 6月
■ 基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要がある時はあらかじめ公告 する一定の日
■ 公告の方法	東京都において発行する日本経済新聞 に掲載
■ 単元株式数	100株

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿
管理人にお申し出ください。

■ 株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

■ 同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
[受付時間 平日9:00~17:00]

■ 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店※

※日本証券代行株式会社での事務取次は、平成24年3月31日
をもって終了となります。

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙
のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダ
イヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



三井生命保険株式会社

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1

TEL:03-6831-8000 (大代表)

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

